

第3回 嘉麻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画検討協議会 議事録

○日時

平成29年11月16日（木）13:30～14:45

○場所

嘉麻市役所山田庁舎2階大会議室

○出席

1名欠席（荒川委員）

○傍聴人数

0人

○協議事項

- 調査結果の報告、嘉麻市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画素案について

○協議内容

会長の議事進行で、事務局より、配布資料を使用しながら、調査結果の報告と嘉麻市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画素案について説明を行った。

事務局から説明に対し、以下のような質疑応答が行われた。

（委員）

- ・8頁の人口構成の推移については、国勢調査を使って整理されているが、第6期計画では住民基本台帳を資料として使用している。ともに平成22年の数値が示されているが、人口に2千人ほどの違いが生じている。

（事務局）

- ・住民基本台帳の数値は、住民票の有無によるもので、たとえば学生などが地元を離れ、実際にはそこに住んでいなくても、住民票が残っていればカウントされることになるが、国勢調査は実際にそこに住んでいるリアルな人数であると理解できる。また、第6期計画とは異なり、比較的長期の人口や世帯の推移を確認したいと考え、ここでは国勢調査を利用することにした。

（委員）

- ・第6期計画との整合性を図る必要はないのか。

（事務局）

- ・第6期計画では、5年間の短期間での人口の推移を示したもので、この場合であれば、国勢調査は5年に1回の調査なので、住民基本台帳を使用することになる。一方、今回は25年間の比較的長期間での人口や世帯の推移を確認したいとの考え、またそのためには国勢調査のほうが適当であると判断し、こちらの資料を使用することにした。

（委員）

- ・在宅介護実態調査について、26頁の「ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらい

ありますか」の設問での「ない」に入るのかもしれないが、家族や親族の介護者がいないという人はどれくらいになるのだろうか。また、22頁にある「地域住民の有志による健康づくり活動や趣味などのグループ活動について、参加してみたいと思いますか」との設問に対し、「参加したくない」が約半数になるが、この背景として、たとえば、前の頁にある現在の暮らしの経済的な状況や、健康状態などと関連づけて分析したものがあれば教えてほしい。

(事務局)

- ・在宅介護実態調査は要支援・要介護認定を受けているひとり暮らし高齢者も対象になっているが、この調査の結果だけでは介護を担っている家族や親族がいないという人がどれくらいになるのかを把握することは難しい。また、委員ご指摘の背景を確認するためのクロス集計は現時点では行っておらず、データをもって示すことは難しい。

(委員)

- ・地域包括ケアシステムを構築していくなかで、大きな課題の一つとなっているのが、体調がよろしくないこともあって家に引きこもってしまって、地域から孤立している高齢者の存在。また、オレンジサロンなどの取り組みがあっても、そこまでの外出手段がなくて参加できず、結果的に家に引きこもった生活になっている人もいる。そのような高齢者とどう接触していくのが課題だ。

(委員)

- ・27頁28頁のところで、介護離職に関する設問が整理されているが、最後の「主な介護者の方の現在の勤務形態について」を「ご家族やご親族のなかで、介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか」の前に持ってきたほうがわかりやすいと思う。

(事務局)

- ・検討したい。

(委員)

- ・要支援・要介護認定率が大きく下がってきている。下がった要因や高かったときの理由などが分かれば教えてほしい。

(事務局)

- ・委員ご指摘の点については十分な分析が行えていないが、福岡県のほうで要介護認定適正化事業を進めていて、その効果があがっていることと、申請窓口において、いわゆる「お守り替わり」の安易な申請に対し、本人の状態に応じた適切な時期の申請をよびかけていることも大きいのではないかと考えている。

(委員)

- ・嘉麻市は人口減少の局面に入っていると思うが、そのなかで、重度の要介護者の様子はどのような感じになっているのか。

(事務局)

- ・要介護4や5の重度の認定者は減少傾向にある。介護予防の事業効果もあって、重度化を一定程度防いでいるのではないかと思う。

(委員)

- ・要支援の人が介護予防の事業に移行するというのは、今年度から始まっているのか。
(事務局)
- ・今年度から、総合事業を開始し、要支援の人や要支援になる恐れのある事業対象者が総合事業のほうに 130 名ほど移行している。
(委員)
- ・51 頁の認知症地域支援推進員の配置について、委託となっているが、どこなのか教えてほしい。
(事務局)
- ・3 名の認知症地域支援推進員を高齢者相談支援センターに配置しているが、1 名は常勤の保健師で、2 名はNPO法人げんき会に委託し、非常勤での勤務となっている。
(委員)
- ・その 2 名の資格は何なのか。
(事務局)
- ・社会福祉士である。
(委員)
- ・精神保健福祉士ではないのか。
(事務局)
- ・精神保健福祉士については、認知症初期集中支援チームのほうに参加してもらっている。
(委員)
- ・17 頁に高齢者実態調査の回収率が 59.4%と記載されているが、この種の調査でこれくらいの回収率は良いほうなのかどうか、教えてもらいたい。
(事務局)
- ・回収率は比較的高いものであり、また、回収された票数も約 1,500 票で、統計的に信頼性の高い分析が可能であり、信頼性の高い調査になったと思う。
(委員)
- ・回答しなかった人のなかには、回答することが難しかった、調査票の内容が十分に理解できなかったという人も多かったのではないかと思う。
(事務局)
- ・十分に理解してもらえなかった人がどれくらいになるのかは把握することが難しいが、いろいろな情報を収集するためには、どうしても設問が多くなってしまう。次回以降、回収率のことも考えて工夫したいと思う。
(委員)
- ・このような調査をやる時は、民生委員の力を借りることも一つの手ではないかと思う。
(事務局)
- ・次回以降の調査では、考えていきたい。
(委員)
- ・地区別の集計は可能なのか。
(事務局)

- ・住んでいる地区について尋ねているので、中学校区別の日常生活圏域での集計は可能である。

(委員)

- ・嘉麻市は広く、異なった地域性がある部分もあるので、それらを踏まえただうえで、サービスの提供などについて検討していくことが大切になると思う。

(事務局)

- ・調査結果については計画書のなかの限られた紙幅のなかでの記載になるので、その内容はどうしても限られたものになってしまう。ただ、調査報告書は別途作成することになっているので、圏域別でのクロス集計などについては盛り込んでいきたい。また、厚労省では、この調査を取りまとめ、見える化システムのなかで比較検証ができるようにしているので、データがそろそろ来年度以降、地域ケア会議などの場で、必要に応じて活用できると思う。

最後に事務局より、市民講演会の案内や今後のスケジュールの説明などがあり、本協議会は終了した。

以上